

# 事業計画書

## はじめに

公益財団法人として、市民福祉の向上に寄与するという事業団の目的を果たすために、引き続き社会福祉事業（公益目的事業）と介護事業（収益事業）を円滑に行います。

このことは、事業団の事業活動が広く市民の利益増進に寄与するという公益財団法人の社会的な役割を果たすことにつながることから、令和4年度も「社会福祉事業」として、社会福祉施設の管理運営等の施設貸与事業及び社会福祉に関する支援事業や教室、相談支援等を実施し、「介護事業」として在宅で暮らす要介護高齢者や障がい者及びその家族の支援を行っていきます。

なお、事業団が運営する「介護事業」のうち障害者生活介護センターについて令和4年度から新たに5年間の指定管理者として指定を受けたところです。

事業団の収益部門を立て直すために同じく「介護事業」である健康・福祉プラザ通所介護事業所共々、利用者増、収入増に注力し、「収益事業」の黒字転換を図るよう経営努力を進めていきます。

## [事業の構成]

### ○社会福祉事業（公益目的事業）

#### 1. 施設貸与事業

（老人福祉センター・老人憩いの家、児童施設、へき地保育所、いわきサン・アビリティーズ、いわき市健康・福祉プラザ）

#### 2. ファミリー・サポート・センター事業

#### 3. 障がい者相談支援事業

#### 4. 健康づくりサポートセンター事業

#### 5. 温泉療法事業

#### 6. いきいき健康教室事業

## ○介護事業（収益事業）

1. 指定通所介護事業所
2. 指定居宅介護支援事業所
3. 障害者生活介護事業

## I 【社会福祉事業（公益目的事業）】

### 基本方針

令和4年度は、いわき市の公共施設の指定管理者として、昨年度に引き続き施設貸与事業である、老人福祉センター、児童施設、永井保育所、いわきサン・アビリティーズ及び健康・福祉プラザの管理運営を行います。なお、桶売保育所については、令和4年度より入所児童がいなくなることから休所となり、事業団もその指定管理者からはずれることとなりました。

各施設の管理運営については、施設の利用状況や利用者の意見・要望を聞き、施設運営に反映させることに努めるとともに、市民が常に安全かつ快適な施設利用ができるように努めます。

令和3年度においても、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館のため、事業団の多くの施設で事業が滞る事態となりました。

今年度においても未だその脅威が残るものとの認識を持ち、危機管理意識を高く維持し、事業実施にあたっては感染対策を第一に考え、いわき市と連携を取りながら管理運営を進めていきます。

その他ファミリー・サポート・センター事業等各種事業についても、感染症対策を心がけながら事業を実施し、利用者の利用や運営に支障がないよう努めます。

なお、インターネット上での情報発信が今後さらに重要になることから、各施設や事業についてのPRや情報発信を行い、幅広い市民の利用に供することができるよう事業団のホームページを充実させます。

## 事業計画

### 1 施設貸与事業

- ① 老人福祉センター（平・勿来・内郷・四倉）老人憩いの家（小名浜）  
地域の高齢者の健康の増進、教養の向上を図るため、趣味の活動やレクリエーションを行う場として施設を提供するとともに、各種相談に応じます。

高齢者なら誰でも無料で利用できる施設である点を広く周知し利用促進に努めます。

- ② 児童施設（こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館）  
地域における子育て支援や児童健全育成の拠点として、幼児教室及び赤ちゃんサロンを開催し、より多くの子どもや親子が施設を利用できるように努めます。

令和4年度も前年度に引き続き子育て支援の利用促進を図るため、各種事業や行事を企画する際には経験豊富な児童厚生員が、子ども達や保護者の興味・関心のある事柄を反映させるなど工夫をこらしたメニューを企画し実施します。

また、市民が児童施設を通じて子育て支援や児童の健全育成に携わる機会をつくるためのボランティアの募集や、児童施設の機能を活かす事業として次の事業も実施します。

#### ア 地域活動推進事業

主に屋外で、子どもたちと様々な遊びを体験することで、子どもの健康増進や情操を豊かにする目的で行います。

- ・巡回事業
- ・自然体験活動事業
- ・子どもボランティア育成支援事業

#### イ 地域子育て支援拠点事業

乳幼児とその保護者が相互に交流できる場所を児童施設に開設し、子育て支援員を配置して、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育成を促進することを目的に実施します。

③ 永井保育所

前年度に引き続き、へき地において保育を要する幼児に対し、家庭養育の補完的機関として幼児の保育を実施します。

④ いわきサン・アビリティーズ

障がい者の教養の向上及び健康の増進を図るために、趣味や文化活動スポーツやレクリエーションなどの活動を行う場として利用者が快適に施設を利用できるよう適切な維持管理に努めます。

また、昨年パラリンピックが開催されたことで競技への関心が高まったことを受け、競技への理解及び普及促進を図ることを目的に、前年度に引き続き車いすテニスなどのスポーツ大会の実施及びパラスポーツ体験教室等を市から受託し開催します。

⑤ いわき市健康・福祉プラザ

ア 温泉利用型健康増進施設（クアハウス）

いわき市の代表的自然資源である温泉を利用しながら楽しく健康づくりができる施設であり、各種浴槽や温水プール、トレーニングルームを完備し、運動を普段から生活に取り入れることにより、生活習慣病の予防を支援します。健康運動指導士・温泉利用指導者による教室等を実施し、さらに女性専用トレーニングルームと令和3年度に和室の休憩室を改装して新設したエクササイズフロアのPRと利用促進を図り、広々とした空間の中、気持ちよく運動することができる市民の健康維持増進の場となるよう運営を行います。

イ 宿泊研修施設

低廉な料金で気軽に温泉保養を楽しめる宿泊施設としてサービスの提供に努めます。

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に臨時休館となったことから、宿泊者数は落ち込んだものの、10月から実施された県民割プラスによる宿泊者が一定数増えたことから、宿泊者のニーズは衰えているとは考えられず今年度も、県や国などが実施する宿泊キャンペーンを活用して利用者増に努めます。

研修施設については、前年度に引き続き地域社会の健全な発展のために各種団体などに会議や研修の場として提供していきます。

また、浴室付大広間については、手軽に温泉を楽しめる施設としてより多くの市民の方が利用できるような適切な施設管理に努めます。

## 2 ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と行いたい人を会員として登録、組織化して、育児の相互援助活動が行われることで、子育て中の市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる保育環境をつくることを目的として実施します。

この事業の認知度は、まだまだ十分とはいえないのが実情であり、前年度に引き続き事業内容の周知を図るため、ポスターやチラシ配布及び子育て団体が実施するイベントへの参画を通じて広報・宣伝活動を強化し会員増に努めます。

(1)会員の募集、登録

(2)相互援助活動の調整

(3)相互援助活動に必要な知識習得のための研修会の企画・開催

(4)会員相互の親睦を図るための交流会の企画・開催

## 3 障害者相談支援事業

障がい者福祉サービスを必要とする利用者に対し、サービス利用計画を作成する。必要なサービスの充実と支援に努め、安心して地域で暮らせるようきめ細やかな計画の作成を行います。

また、障がい者の状態、年齢、性別、生活の実態に応じ自己決定を尊重した個別的な支援を行います。

## 4 健康づくりサポートセンター事業

令和2年度から、いわき市健康・福祉プラザ内に新設され、開始した健康づくりサポートセンター事業については、前年度に引き続いて健康運動指導士や管理栄養士などの専門職による運動や栄養、健康の相談・指導を行い、サポートセンター利用者の継続的な健康づくりの支援と健康増進の達成に寄与するよう努めます。

## 5 温泉療法事業

健康・福祉プラザは、高血圧症や糖尿病などの慢性的な病気の症状の緩和や血栓疾患や脳血管障害の後遺障害等のリハビリなど、様々な効果があるとされる温泉療法が実施できる全国でも数少ない温泉利用型健康増進施設であることから、温泉療法医と連携して温泉療法を実施するとともに、温泉療法の実施内容の周知に努めます。

## 6 いきいき健康教室事業

健康・福祉プラザの温泉利用型健康増進施設（クアハウス）のプールなどを活用し当館トレーナーが講師となって実施する運動教室です。

令和3年度も昨年度同様新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、クアハウスの運動スペース拡充に合わせ、幅広い世代が参加できるよう時間帯や運動メニューの内容を複数設けて市民の健康増進に寄与するため教室を開催します。

## II 【介護事業（収益事業）】

### 基本方針

令和4年度も前年度と同様に、いわき市健康・福祉プラザにおいて、指定通所介護事業及び指定居宅介護支援事業を実施し、いわき市障害者生活介護センターにおいて障害者生活介護事業を実施します。

いずれの事業においても、在宅で暮らす要介護者の自立的な生活を支援することで、市民福祉の向上に寄与するという事業団の目的を果たしていくものですが、サービスの提供を受ける対象者が新型コロナウイルス感染症のハイリスク対象者に該当することから、感染症に細心の注意を払った運営に努めます。

これらの介護事業は、収益事業として事業団の財務面で重要な役割を担うことから、利用者増のため積極的な宣伝活動と事業運営の効率化を図り収支状況の改善に努めます。

### 事業計画

#### 1 指定通所介護事業所（老人デイサービス事業）

通所介護事業所では、利用者が可能な限り、在宅においてその能力に応じ自立して生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行い、利用者それぞれの要望、目的にあったサービスを提供し、利用者やその家族に満足していただけるような事業を実施します。

新型コロナウイルス感染症による利用控えにより収益が悪化していることから、前年度以上に地域の関係機関や介護支援専門員との連携を密にし利用者増を図るとともに、従事する職員自身が問題意識を持つことで、業務の効率化などに取り組み収益の改善に努めます。

#### 2 指定居宅介護支援事業所（ケアプラン作成等）

居宅介護支援事業所では、介護を必要とする方の相談を受け付け、その方の抱える問題点や改善点について把握し、関係機関、サービス提供事業者と連携し、適切な解決策の提案とそれに基づいたケアプランを作成します。また、行政やサービス提供者との連絡調整を行い、ケアプランが有効に実施されるよう管理します。

### 3 障害者生活介護事業（障害者生活介護センター）

在宅で暮らす障がい者に対する日帰り介護サービスを提供するとともに家族の介護負担軽減を図り、障がい者の地域生活を支援します。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の予防に留意しながら、全ての利用者の方に良質なサービスを提供し、利用者やその家族の方に満足していただけるように努めます。また収益事業の健全化のために老人デイサービス事業と同様に、従事する職員ひとりひとりが問題意識を持ち、業務の効率化など収益の確保にも努めて、運営を行います。

### Ⅲ 【管理部門（法人会計）】

#### 1 業務執行体制等

令和2年度の決算においても元年度と同様に公益目的事業における経常増減額が大きな収入超過を出し、令和3年度の公益目的事業運営の中でその執行を行ってきました。令和4年度においても引き続き公益目的事業及び収益事業の実施状況や収支バランスを検証し、公益目的事業の充実のために予算及び剰余金の執行に努力します。

また、その他の管理事務に関しても、関係法令等を遵守するとともに、引き続き公益財団法人としてのコンプライアンス重視の組織づくりを進めるため、職員への啓発に努めガバナンスの強化を図ります。

#### 2 情報開示

公益財団法人としての公益性、透明性の確保のためには、情報開示は不可欠であることから、事業計画や事業報告、決算に関する財務諸表、運営する事業の内容などについては、インターネット等を通じて適宜情報を公開していきます。